
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 858 号 平成 19 年 10 月 15 日発行

も く じ

トピックス	1
10月10日、佐竹会長が丹羽分権委員会委員長等に「第二期地方分権改革に関する提言」を提出 - 「地方の自立に繋がる行政面での分権改革」と「住民自治を可能とする地方税財政制度の構築」の断行を提言 -	
「自由民主党 地域活性化特命委員会」において、地方六団体代表が要望	
第 69 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ 2,100 名が参加	
全国市長会 先週の動き	3
国の会議等の動き	3
市長の選挙	4
市長の退任	4
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	5

トピックス

10月10日、佐竹会長が丹羽分権委員会委員長等に「第二期地方分権改革に関する提言」を提出 - 「地方の自立に繋がる行政面での分権改革」と「住民自治を可能とする地方税財政制度の構築」の断行を提言 -

10月10日、本会の佐竹会長は、地方分権改革推進委員会の丹羽委員長をはじめ、首相官邸、自由民主党、さらに総務省幹部に対して、「第二期地方分権改革に関する提言」並びに「支障事例を踏まえた主な改革の方向」を提出し、その具体化について要請しました。

この「提言」と「主な改革の方向」は、本会が本年春に設置した「地方分権改革検討会議」において検討を重ねていた事項等を取りまとめ、10月3日開催の「政策推進委員会・第4回地方分権改革検討会議合同会議」において決定したものです。

(本会HP参照：<http://www.mayors.or.jp/opinion/teigen/1910bunkenteigen.htm>)

[行政部]

「自由民主党 地域活性化特命委員会」において、地方六団体代表が要望

10月10日(水)に開催された自由民主党地域活性化特命委員会に地方六団体代表が出席。本会からは副会長の山本藤沢市長が出席のうえ意見陳述を行った。

地域活性化特命委員会(委員長・野田毅衆議院議員)は、自民党の政務調査会長のもと、国が進めている改革の途上で生じた格差を補正するとともに、地域の活力を復活させるため、地域活性化のための政策、施策の実施主体となる自治体の財政負担能力の強化をテーマに検討を行うこととして発足したものの。

本会からは、地域格差の解消と地域活性化に向けた地方独自施策の推進を可能とする最良の方法である地方交付税の増額と偏在性の少ない地方税体系の構築を強く要請するとともに、中心市街地の活性化、農業の振興策など地域経済の活性化対策を積極的に推進し、住民に最も身近な都市自治体が地域の実態を踏まえた主体的なまちづくりを推進できるよう、強く求めた。

[財政部・経済部]

第69回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ2,100名が参加

10月11日(木)、12日(金)の2日間、静岡市の「静岡市民文化会館」において、東京市政調査会、日本都市センター及び静岡市との共催により約2,100名の参加者を得て、標記会議を開催した。

今年は「分権時代の都市とひと 地域力・市民力」をテーマに掲げ、分権社会における都市自治体において、いかに「地域力」「市民力」を高めて市民との協働を進め、また「共助」を拡げていくかという点について、学識経験者及び市長による講演等により議論を展開した。

第1日目は、奈良県立万葉文化館館長の中西進氏が「新しい時代の都市と人間」と題する基調講演を、開催市の小嶋・静岡市長が『「きずな」がつくる新たな地域社会』と題する主報告を行った。また、NHKアナウンサーの堀尾正明氏が「もっとご近所つきあいをしましょうよ」と題して一般報告を行い、さらに、釘宮・大分市長、静岡大学の小和田哲男教授がそれぞれ事例・研究報告を行った。

第2日目は、法政大学の名和田是彦教授がコーディネーターをつとめ、菊谷・伊達市長、渡辺・多摩市長、ローカル・ガバナンス研究所所長の木原勝彬氏、特定非営利活動法人言論NPO代表の工藤泰志氏、埼玉大学大学院の後藤和子教授及び(株)いりどり代表取締役副社長の横石知二氏が参加してパネルディスカッションを行った。

[調査広報部]

全国市長会 先週の動き 10月9日 - 10月14日

10月12日

「**財政委員会**」(委員長:岡村・川口市長)が、「各市の地方公営企業等金融機構へ出資金額についての考え方」を決定。

財政委員会は、各市への機構への出資金の考え方と具体的出資金額を会長に報告した。

[財政部]

国の会議等の動き 10月9日 - 10月21日

10月10日(水)

「**第22回地方分権改革推進委員会**」が開催され、国土交通省からのヒアリングの後、質疑及び意見交換を行った。本会から横尾・多久市長が委員として出席している。

[行政部]

10月12日(金)

「**社会保障審議会介護給付費分科会(第43回)**」において、(仮称)医療機能強化型老人保健施設の介護報酬等に関する論点及び小規模介護老人保健施設の人員基準等の緩和に関する論点について審議。

本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席し、社会的入院等による国民の過度の負担を解消することは必要だが、それに向けた介護給付費の見通しを示すべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

10月15日(月) 16:00

「**第23回地方分権改革推進委員会**」を開催。本会から横尾・多久市長が委員として出席予定。

[行政部]

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)
10月14日 愛知県蒲郡市 金原久雄 三選
10月14日 岡山県総社市 片岡聡一 かたおかそういち 新任(10月14日就任)
10月21日 大分県中津市 新貝正勝 再選(10月14日無投票)
注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
10月14日 東京都あきる野市 田中雅夫

[総務部]

全国市長会行事予定4週間分・10月15日～11月9日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月14日～21日	-	全国市長会欧州都市行政調査団	欧州(オーストリア・イタリア)	調査広報部
10月24日	11:00	港湾整備振興全国大会	砂防会館別館・1階利根	経済部
10月24日	12:00	国土交通省港湾局等との意見交換会	ルポール麹町・エメラルド	経済部
11月6日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月8日	10:30	介護保険対策特別委員会常任幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月8日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

全国都市数 平成 19 年 10 月 15 日現在

= 805 都市 =

政 令 指 定 都 市	17
中 核 市	35
特 例 市	44
一 般 市	686
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
